

radical chic

今こそ沖縄・南西諸島の日米安保体制の格 段的強化策に基づく軍事要塞化への警鐘を 乱打し、辺野古の海にこれ以上粒の土砂を も投入させない闘いを辺野古現地で、沖縄 で全国で、共に手を取り合い闘い取ろう！

勝利した県民投票をバネに、辺野古 新基地建設粉砕を勝ち取ろう！！

二月二十四日に投票された辺野古新基地建設を巡る沖縄県民投票は、投票率五十二・五％、うち「反対」が七十二・二％となり反対派が完全勝利した。二月二十七日、二十八日に開催された二回目の米朝首脳会談は合意に至らなかったが、協議は継続するとした。

県民投票の勝利と、朝鮮半島情勢の変化を受け、今こそ、辺野古新基地建設阻止！ 朝鮮民主主義人民共和国（以下「朝鮮」）敵視政策反対！ 天皇代替わり儀式反対、天皇制打倒！ 安倍政権打倒！ を強固な闘いとし

て作り上げていかなければならない。

米朝会談と朝鮮半島情勢

二月二十七日、二十八日の両日、ベトナムの首都ハノイで開催された二回目の米朝首脳会談では、トランプ米大統領と金正恩朝鮮労働党委員長（朝鮮國務委員長）は、朝鮮の非核化措置、制裁解除などで合意に至らなかった。米国側は施設調査などの朝鮮側の譲歩が不十分であり、

経済制裁解除の要求が過大であったとし、朝鮮側もまた米国に過大な要求は行っていないと反論したが、両

国とも協議は決裂ではなく継続する方向にあるとした。

トランプによれば朝鮮は核実験と弾道ミサイル実験の中断は継続する

としており、米国も米韓合同軍事演習を縮小して実施するとした。さらに米国は今後の米朝交渉を「楽観視している」と述べた。朝鮮半島の今後の緊張緩和に向けた見通しは予断を許さないが、トランプも「会談は友好的だった」としており、少なくとも一時の米朝戦争前夜のような様相を呈することは当面ないだろう。

ただし、トランプは側近であった元顧問弁護士ロシア疑惑などへの米下院での証言で、窮地に追い込まれることが考えられ、メキシコ国境の壁建設問題での国家非常事態宣言へ

の批判などもあり、その政治的立場が危うくなる可能性が高い。そうなったとき、米朝関係の進展は当然進まないことが予想される。

トランプの登場自体がグローバルゼーションの行き詰まりの中で生じた事象であり、米国内の分断、世界の不安定化の加速要因の一つであった。トランプの作り出す朝鮮半島の緊張緩和が世界の「安定」に結び付くわけではない。韓国は残念なことに朝鮮半島安定化の主要プレイヤーとは言えない状況に置かれているが、日本政府による妨害をはねのけつつ行われている文在寅韓国大統領の南北関係正常化への動きは、東アジアの情勢を変える可能性を持っている。

孤立する日本

安倍をはじめとした日本政府幹部は、慰安婦、強制徴用、レーダー照射問題等で、韓国政府に対してことごとく強硬姿勢で臨んでいる。韓国は二国間の条約も国際法も無視する非常識国家であり、関係悪化の原因はすべて韓国側にあり、正常化する責任は韓国政府にのみあるというわけだ。徴用工に奴隷労働を強いた企業の差し押さえた資産を売却するなら報復措置をとるとも述べている。ネットウヨ顔負けに「嫌韓」感情を煽り続け、世論を誘導し、戦争をも起こしかねない勢いだ。

一方、韓国・文在寅政権は南北協議を進めている。すでに事実上の不可侵協定を結び、ケソン工業団地の再開や鉄道との連結も視野に入れ、政治的にも経済的にも朝鮮半島の緊張緩和を進めようとしている。米国も「非核化は急がない」とするなど、朝鮮戦争の終結宣言をテコとして朝鮮との関係改善を図ろうとしている。中露は伝統的に朝鮮と友好関係にある。

こうした東アジア各国の状況を見ると、日本は地域の中で孤立していることがわかる。安倍は恥ぢずかしげもなくノーベル平和賞に推薦するなどトランプにすり寄り、東アジア外交は米国に追随すれば良いと考えているように見えるが、米国はこ

の地域にコミットはできても、国家として東アジアに存在しているわけではない。それどころかトランプは在韓米軍の撤退に言及するなど、東アジアへの軍事的コミットを縮小しようとしている。トランプにとつては中国などとの二国間問題が重要な

であり、NATO脱退を検討するなど、もともと包括的な安全保障にそれほど関心があるわけではない。韓国とのさまざまな軋轢も、南千島も竹島（独島）も尖閣諸島（釣魚島）も拉致問題も、日本と関係する二国間の問題であり、外交関係が緊張している中で解決の糸口を見いだせるはずもない。朝鮮半島の緊張緩和が進み、南北両国が共同して慰安婦や徴用工問題を突き付けてくれば、日本の孤立化はますます進むだろう。安倍とその追従者が権力を握っている限り、東アジアの中の日本の置かれた状況は悪くなることはあっても良くなることはない。

暴かれるアベノミクスの嘘

経済でも安倍の政策は破綻をきたしている。一枚看板のアベノミクスについては、これまでも無理なインフレターゲットや、「異次元緩和」と言われる金融緩和が効果を上げていないこと、東日本大震災後の復興投資がなければ、実質的なGDP拡大がほとんどないことなど、安倍の自

画自賛にもかかわらず様々な問題点が指摘され、「失敗」と言われてきた。安倍が自慢する賃金上昇についても、「統計不正」により安倍の嘘が暴かれることとなった。

「賃金上昇」は勤労統計への政府権力の不当介入により操作されたものであり、実際には実質賃金が低下していたことが明らかになったのだ。本来全数調査すべき五百人以上の企業を長年にわたり抽出操作とし、組織ぐるみで不正を隠ぺいしてきた。二〇一八年一月分からこれも黙ったまま三倍復元を行い、前年との比較を無意味なものとしたにも関わらず、賃金が上昇したように装った。さらに問題となるのが、調査対象となる労働者から「日雇い労働者（臨時又は日雇い労働者で前二カ月の各月にそれぞれ十八日以上雇われた者）」を、これも二〇一八年一月分から、総務省の統計委員会の部会で委員から多くの懸念が示されたにもかかわらず、記者発表もせず、統計資料に注記すらせずに外していたのだ。その結果、常用労働者数は二〇一七年十二月から二〇一八年一月との比較で百万人以上減少している。誰が考えても分かることおり、日雇い労働者を外せば平均賃金は上振れする。二〇一八年一月にこのような大きな変更を行った（中規模事業所の調査方法など、他にも大きく変更した項目がある）

のは、アベノミクスの成果を過大に見せようとする安倍の元秘書官等による統計への政治介入があったからだ。当然、統計操作をすれば景況判断がどうにもなることを安倍政権総体で認識した上で介入だろう。

皮肉にもこの時期に総務省が募集した「統計の日標語」には「不景気も統計ひとつで好景気」などの標語が多数投稿されているという。メディアは「皮肉」「大喜利状態」などと報道しているが、これは皮肉ではなくアベノミクスの本質をとらえていると言えるだろう。

フエイクニュースを垂れ流す安倍政権

安倍と官房長官・菅は、東京新聞記者が長官会見で辺野古の埋め立て地に赤土が広がっていることに関し質問したことに対し「誤った事実認識に基づくものと考えられる」との政府答弁書を決定した上、一分間に七回質問を遮ったり、「あなたに答える必要はない」などと質問そのものを拒否する言論統制を行っている。東京新聞によると一昨年の森友問題での質問から始まり、九回に渡り官邸から申し入れがあったという。県への事前の届け出と相違し、赤土が混じった土砂で辺野古が埋め立てられていることは、現場を見れば一目瞭然だ。それを菅は「事実に基づかない」と嘘をつき、安倍は移されて

もないサンゴを「土砂を投入するに当たり、あそこのサンゴは移している」と嘘を吐き、記者会見で追及されると質問を制限して真実が明らかにならないよう妨害する。安倍政権御用達メディアであるNHKも権力によるフエイクニュースをそのまま垂れ流す。

集団的自衛権、秘密保護法、戦争法と、安倍は政権発足以来、憲法違反を何のためらいもなく実行してきた。安倍とその政権幹部の頭には法治主義や民主主義の概念すらないのだろう。国境の壁建設を巡り「国家非常事態」を宣言したトランプの思考に相通じるものがある。安倍にとつて日本とは、実権のない機関としての天皇が君臨し、自らが支配する国なのだ。支配される者は権力者である自分の言うことを聞くべきであり、民の声は「真摯に」受け止めると言っておけば、政策の変更など一切考慮せず、嘘が許されると考えているとしか思えない。

「負担軽減」という嘘

政府が「五年以内」としていた普天間基地の運用停止期限の二月十八日は既に過ぎた。またしても安倍は嘘をついていた。二〇一三年十二月、前知事・仲井間が辺野古埋め立て承認を行うにあたって最大条件としたのが「普天間基地の五年以内の運用

停止」だ。「知事との約束は県民との約束」とした安倍は、「実現に向け全力で取り組む」と閣議決定を行った。昔も「日本全体で沖繩の負担を軽減する」と言い切った。ところが翁長知事が誕生した途端、防衛相（当時）・中谷は「地元協力が前提」と「日本全体」を「地元」にすり替えた。その後も安倍は「普天間基地の危険除去のためには、辺野古移設が唯一の道」と繰り返し、「県が辺野古移設に反対しているから運用停止ができない」と責任を沖繩になすりつけている。そもそも政府は仲井真に約束した時点で、順調に工事が進んでも五年以内に辺野古に新基地が完成するなど考えていなかったはずだ。米軍は少なくとも二〇二八年頃まで普天間を運用するとしている。二〇一七年六月、当時の防衛相・稲田の国会での「（代替施設にはない長い滑走路の緊急時使用という）普天間前提条件が整わなければ返還とならない」との答弁からも、新基地が完成しても普天間が返還される保証はない。さらに言えば、地元の反対があるとなかろうと、工期そのものの目途が立っていないのだ。大浦湾の軟弱地盤は九十メートルの深さにまで及ぶことが明らかになったが、二月二十八日、防衛相・岩屋は「七十メートルの施工で安定性が確保できる」と言い出した。だがこれは、

九十メートルに杭を打てる作業船が日本にはないための方便であり、当然専門家からは地盤沈下の可能性が指摘されている。工事が中止されない限り基地の完成はほとんど先送りされ、あたかも「サグラダファミリア」——教会——芸術作品ではなく危険で大規模な環境破壊を伴う——の様相を呈することになるだろう。安倍は知事が誰であろうと初めから米国と「5年以内運用停止」の交渉にまじめに取り組む気はなく、ただただ「埋め立て承認」を得るために嘘をついていたのだ。

一月三十日、衆院本会議で辺野古の工期と工費を質されると、安倍は「確たることを申し上げるのは困難」と言い放った。税金を使う「公共」工事が工期、工費すら目途が立っていないことなど、それだけで許されるはずもない。工費について政府の当初見積りは二千四百億円だった。軟弱地盤が深さ七十メートルと想定していた時の県の試算では二兆五千五百億円、では深さ九十メートルで七千万本の砂杭を打ち込む地盤改良が可能だとしていくらかかるのか。嘘をつかなければ政権運営できない安倍に一刻も早く引導を渡さなければならぬ。

基地建設阻止への展望を開いた 県民投票勝利

二月十八日、国交相による埋め立て承認撤回執行停止決定に対し、国地方係争処理委員会は県の審査申し出を却下した。「国交相の決定手続きに不備はなく、同委員会の審査対象となる『国の関与』に該当しない」という門前払いだった。国の機関である沖繩防衛局を「私人」として認め、「国の関与」はないとした決定は、同委員会が第三者委員会とは名ばかりの国の主張を追認するだけの機関であることを、二〇一五年の翁長知事による承認撤回時と同様にまた明らかにした。

上回っており、世論調査では「賛成」「どちらでもない」に投票した人を含め、投票結果の尊重を訴えている。つまり「沖繩のことは沖繩が決める」という当然な自己決定権を求めているのだ。これまで何度も沖繩の民意は県民投票や各種選挙で明らかにしているにも関わらず、ここまで繰り返し表明しなければならぬのか、それは沖繩の自己決定権を認めないヤマトの権力構造がそう強いてきたからだ。

安倍は「投票結果を真摯に受け止める」と言う先から「これ以上、先送りできない」として、県民投票から一夜明けた二月二十五日にも、工車用車両を次々送り込み、キャンプシュワブのゲートをくぐり抜けさせた。防衛相・岩屋は「一つの民意だ」と思うが、普天間基地を返還しても「強い民意だ」と思うので、その気持ちにはぜひ対応したい」と、辺野古での工事を進める考えを強調した。

自民党、維新などは四十八%の県民が投票していないと言ったり、全有権者に対する「反対」の割合は三十八%に過ぎない、などとあたかも県民の多くが辺野古埋め立てに反対していないかのように装うことに必死となっている。投票率や得票率が問題ならば、そう言っている政治家自身の議員資格が問われることに

なる。公明党代表の山口に至っては「絶対得票率では反対派三十八%程度にとどまったということ、その他の思いがかなりある。県民投票は国の政策をただちに拘束するものではない」と述べ、「平和の党」を自称する公明党の変節をあからさまに示した。そして県民投票の結果が明らかになったまさに同じ時期に、安倍は石垣での自衛隊基地建設着工を強行し、三月下旬には宮古、奄美への自衛隊駐屯を強行しようとしている。これはまさに辺野古新基地建設と軌を一にしたヤマト権力による沖繩のさらなる負担増を強いる行動だ。

沖繩の民意は、岩屋の言うとおり、普天間の即時返還と辺野古新基地建設反対であり、両方進めるといのがその心だ。安倍が、菅が、岩屋が、山口が、政府の権力者が何を言おうと基地建設に反対する人々は、我々は、決してあきらめない。

政府は三月二十五日には新たな海域への土砂投入を始めるとしている。これに対し沖繩では三月十六日には県民大会が開催される。それに呼応し首都圏でも連続行動を経て、同日官邸前行動が行われる。

沖繩現地で、全国各地で基地建設反対の全人民闘争をこれまで以上に進め、県民投票勝利をバネに辺野古新基地建設阻止、普天間基地即時閉鎖・返還を勝ち取ろう！（志村 圭）

【報告】

三・一独立運動一〇〇年

韓国スタディーツアーに参加して

吉田政志

今年の三月一日は、いわゆる三・一独立運動から百年だ。今年二月に韓国ソウルでの三・一スタディーツアーに参加した。見て回ったものを中心に以下簡単にレポートする。

① 水曜デモ

日本大使館前で毎週行われている水曜デモに参加。この日は、一三七四回目で、今年一月二八日に亡くなられた元慰安婦の金福童さんを追悼し、日本政府がこの事実に向き合い、加害の歴史を受け止め、公的な謝罪と賠償をするよう求め続けた、その闘いと思いに触れた。

② 戦争と女性の人權博物館

二〇一二年に挺対協によって城山洞に建てられた従軍慰安婦の歴史博物館だ。証言映像や、アニメーションなどの展示で、当時の従軍慰安婦の生々しい実態を学んだ。また、国際戦犯法廷などで天皇ヒロヒトを有罪としたことや、韓国によるベトナム戦争での女性に対する加害についての展示など自国の加害にも目を向

けていたことなども知ることが出来た。男性中心のあらゆる軍隊や企業社会に通低する女性に対する差別や迫害と、旧日本軍による異常なまでの性奴隷加害の固有の残虐性について考えさせられた。

③ 植民地歴史博物館

昨年八月に市民のカンパによって立てられた。①甲午農民戦争、日清韓戦争、解放までとその後の親日残滓にまで及ぶ、軍人支配・武断政治下で確立されてゆく警察の活動状況などについての展示。②天皇制を押し付ける同化政策の実態。③いわゆる抗日三世代の人々と親日三世代の人々を対比する展示。④解放後の米ソ分断体制下での韓国で、特に李承晩政権によって、戦前の軍・警察・官僚の登用・存続としてある親日構造に対する清算の闘いとその歴史とについての展示など、とても勉強になった。

④ 孝昌園

元々は李朝鮮王族の墓。一九二一年に日帝により破壊されゴルフ場と

された公園。当時、日帝は、スキー場や遊園地などの建設も計画していたという。解放後、金九によって、抗日遺体の墓が作られたが、李承晩によってサッカー場が建設された。

⑤ 白凡記念館

同じ孝昌園の中に二〇一二年に開館した。白凡是独立運動家である金九の字。右派の民族派だが、抗日反米反ソの活動家として、分断体制下にあっても民族独立にかけた思いや情熱に感心させられた。

その後、日帝時代の日本人居留地である南山へと赴き、日帝支配の痕跡を訪ねた。

⑥ 安重根記念館(南山)

二〇一〇年に大幅に改増築されて再開館した。その壮絶極まりない生涯に触れ、安重根についてもっといろいろ知りたいと思った。

その他、南山では、一九一九年に日帝によって建てられた朝鮮神宮や、市内を一望できる高台にある統監府跡などを見学した。朝鮮神宮は、三・一独立運動直後に、それまでの武断政治一辺倒では、統治に限界があると考えた統監府が、明治天皇やアマテラスなどを参拝させるための同化政策のための施設として建設したものだ。

⑦ 徳寿宮・重明殿

徳寿宮は、元王宮。様々な建物や宝がある。ソウル市庁のすぐそば。

その中の重明殿は、伊藤博文が外交権などを剥奪するための日韓保護条約の締結を強制した舞台。時系列で当時の状況を詳細に展示されている。

⑧ 仁寺洞、三・一独立運動フィードワーク

一〇〇年前、独立運動で数千人の学生が結集した、今は旧市街の鐘路仁寺洞のバゴダ公園や、民族代表三十三人が(バゴダ公園から予定が変更されて)集まり独立宣言書を読み上げた明月館の支店「泰和館」(中華料理店)跡(前記条約の強制に死をもつて抗議した閔泳煥の碑もここにあった)、なども見て回った。

⑨ 西大門刑務所歴史館

西大門刑務所(一九〇八年〜一九八七年)は、日帝が第二次義兵闘争などの抗日闘争鎮圧の一環で建設した最大の監獄。一九三〇年代までに、三〇倍の規模に増築された。さまざまな拷問の展示や柳寛順などが収監された独立運動家五千人の記録が展示されていた。拷問の恐ろしさもさることながら、狭い監房に三十人を満員電車のように、立ったまま身動きできないほど詰め込んだりといった、家畜以下の扱いで次々と投獄されていた様子が、生々しく伝えられている。そんな状況でも、仲間

の逃げる時間を稼ぐため、「一日は我慢」が合言葉になっていたという話

ツアーに参加して

百年前、それまでの抗日闘争への弾圧にも屈せず立ち上がり、朝鮮全土に波及し、七千五百人以上が虐殺され、五万人近くが投獄された三・一独立運動は、その後少なくとも解放

まで、多くの抗日人士や民衆・労働者の闘いへと引き継がれた。日帝侵略支配により権力に与する者と権力に闘いを挑み続けた人々との分断社会が作られた。解放後も一方は、それまでの警察・軍・官僚出身者を米帝支配のもと組み入れ、抗日活動は「アカ」の烙印を押され迫害されるとともに、米ソ分断体制のもう一方へと押しやられた。現在も廃止のめどが立たない国家保安法は、日本の治安維持法の引き写しといわれている。

ツアーを通して、分断を克服しようとする人々の思いに触れた。手を取り合い共に立ち向かうことの大切さと、それが本心に勇気のいることだと感じた。朝鮮民衆百年の思いとつながり、日本の政府に歴史事実を認めさせ、謝罪と補償を行わせることが求められる。米国に従い、それを笠に着て隣国に対して強圧的に振舞おうとする日本の政治家や財界人が大手を振って闊歩している現状を許してはいけない。そのためには、まず韓国で見て感じたことを多くの

人と分かち合いたいと思った。